

琉球大学学術リポジトリ

[論文]

沖縄県浦添市における居住地域構造と居住者の移動
行動

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮城, 由香, 宮内, 久光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017718

沖縄県浦添市における居住地域構造と居住者の移動行動

宮城由香*・宮内久光**

(*沖縄社会保険事務局平良事務所, **琉球大学法文学部)

I はじめに

我が国では、高度経済成長期に都市化が進展した。そこにおいては、都市を発展させ、都市の活力となるアクターとしての居住者の存在が重要である。この居住者は都市内を居住地移動する場合が多い。

都市内居住者の移動に関する従来の研究は、居住地域の構造と、居住者の特性や居住地移動との関係を解明することを目的とするものが多くみられる。例えば、すでに1960年代に田辺(1962)は、仙台市街地の拡大と人口移動との関係を統計的に考察し、住宅地拡大の直接の原因は、市外からの流入ではなく、市内居住者の周辺部への移動によるものと論じている。

1970年代に入ると、行動論に基づいた研究が行われるようになる。斎藤(1976)は、神戸市において差別入居指数を用いて住宅の種類を指標とした地域分化と居住地移動の関係を分析した。上野(1978)は広島県尾道市において、居住地移動と居住地域の拡大との関係を、移動世帯の分布、距離との関係、移動世帯の属性から検討している。また、森(1980)は大阪府豊中市において、移動状況、移動主体の属性、居住者の特性や住宅を中心とした居住地域構造との相互関係を明らかにした。このほか、石澤・桑島(1983)は宮城県仙台市、金城(1983)は大阪府千里・泉北ニュータウンを対象とした研究を行っている。

1980年代後半になると、大関・高橋(1984)

と大関・川口・高橋(1985)が茨城県銚田町、川口(1997)が埼玉県川越市、谷(1997)が愛知県高蔵寺ニュータウン、鄭(2002)が韓国益唐ニュータウンを事例として論じたように、ライフパス、ライフステージなどの概念を用いた都市内居住者の移動行動研究が盛んになってくる¹⁾。これは、1回の移動を対象とする居住地移動研究²⁾ではなく、個人の生涯を通じての移動を縦断的に分析する研究である³⁾。このような研究の重要性として、鄭(2002)は、「移動は単発的に発生するものではなく、個人の一生を通じて複数の移動が連鎖することが多い」こと、「個人、世帯といった主体が行う意志決定は、彼らが持つ過去の経験の蓄積によって規定される」ことを挙げている(792p)。

ところで、従来からの研究は、移動者の特性の違いが移動経路や移動要因にも差異をもたらすことを明らかにしているが⁴⁾、都市内の異なる地区間でも、居住者の移動経路やその要因の違いがみられるかどうかを比較検討した研究は少ないように思われる。また、現住地についての居住環境への評価も、前述した金城(1983)が大都市郊外のニュータウン居住者を対象に行っているが、地方都市レベルでの研究の蓄積は不十分であると考えられる。

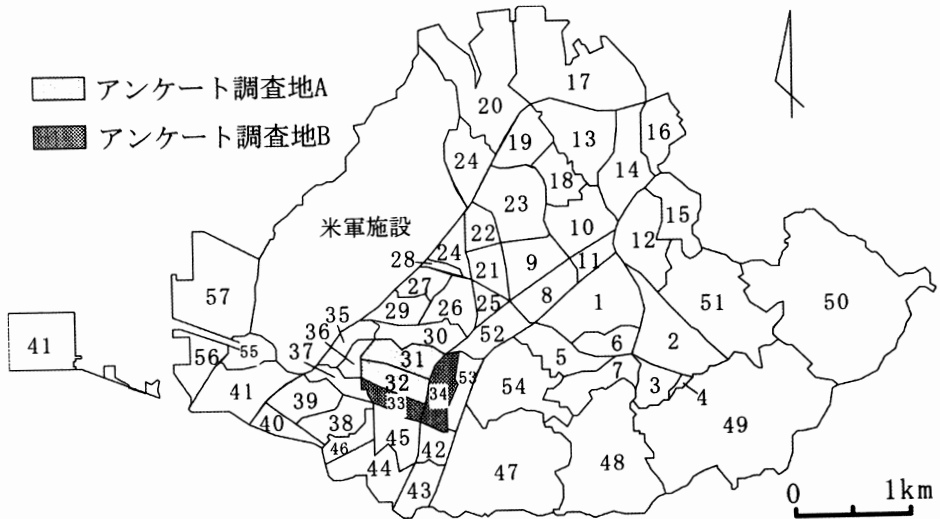
そこで、本研究では研究事例が少ない地方都市居住者の移動行動の特性を解明するため、沖縄県浦添市を対象とし、浦添市居住者の特性および彼らの移動形態をはじめ、移動要因、居住地選択理由および居住環境への評価までを含め

て多面的に考察する。さらにその上で、居住地域構造と居住者の行動や意識との関連にまで論究することを研究目的とする。

本研究の対象地域である浦添市(第1図)は、沖縄本島中部に位置し、県庁所在都市那覇市に隣接する。沖縄戦以前の浦添村は仲間、前田、安波茶、伊祖、沢岬、西原、牧港、小湾、勢理客、宮城、屋富祖、城間、内間、仲西の古集落と、経塚、当山、港川、大平の屋取集落で構成される農村地域であった。戦後になると、米軍が市の西部、東シナ海に面する一帯に牧港補給地区(キャンプ・キンザー)を建設した。それに伴い、城間、仲西、小湾の各集落は米軍に接収され、集落は移動を余儀なくされた。米軍基地の影響は大きく、牧港火力発電所の建設による労務作業員の流入にはじまり、マチナト・コ

マーシャルエリア(牧港外人商社街)の立地、屋富祖、城間、宮城における軍雇用員の流入、それに伴う屋富祖大通りを中心とした商店街の形成、Aサインバーの立地など、浦添は「基地の街」として発展した。その後は那覇市の郊外として住宅団地の建設が盛んに行われ、人口が増加していく。1970(昭和45)年には市制を施行、浦添市が成立した。また、1972(昭和47)年からは土地区画整理事業が開始され、1985(昭和60)年からは小湾地先に卸売団地を誘致するなど、浦添市はさらに発展をとげた。市制施行時に41,768人であった人口は、2005年国勢調査時で106,047人になっている。

浦添市の都市化については、これまで多くの地理学論文で考察されている。まず、岸本(1961)および宮城(1968)は、基地経済を基盤とした



第1図 研究対象地域

1. 仲間1丁目 2. 仲間2丁目 3. 仲間3丁目 4. 字仲間 5. 安波茶1丁目 6. 安波茶2丁目 7. 安波茶3丁目 8. 伊祖1丁目 9. 伊祖2丁目 10. 伊祖3丁目 11. 伊祖4丁目 12. 字伊祖 13. 牧港1丁目 14. 牧港2丁目 15. 牧港3丁目 16. 牧港4丁目 17. 牧港5丁目 18. 港川1丁目 19. 港川2丁目 20. 字港川 21. 城間2丁目 22. 城間3丁目 23. 城間4丁目 24. 字城間 25. 屋富祖1丁目 26. 屋富祖2丁目 27. 屋富祖3丁目 28. 字屋富祖 29. 宮城1丁目 30. 宮城2丁目 31. 宮城3丁目 32. 宮城4丁目 33. 宮城5丁目 34. 宮城6丁目 35. 仲西1丁目 36. 仲西2丁目 37. 仲西3丁目 38. 勢理客1丁目 39. 勢理客2丁目 40. 勢理客3丁目 41. 字勢理客 42. 内間1丁目 43. 内間2丁目 44. 内間3丁目 45. 内間4丁目 46. 内間5丁目 47. 字沢岬 48. 字経塚 49. 字前田 50. 字西原 51. 字当山 52. 大平1丁目 53. 大平2丁目 54. 字大平 55. 字小湾 56. 西洲1丁目 57. 西洲2丁目

商業地が屋富祖の商店街を中心として広がり、地方中心地域として機能していると論じた。また、上江州（1970）は、この地方中心地域と那覇市の影響により、その周辺に人口増加地域が存在すると述べた。松川（1974）は、浦添市が那覇市の衛星都市として発展していると述べ、座波（1986）は人口動態と土地利用の面から地域区分を行い、基地を基盤とした都市化から那覇市のベッドタウンへと変化していることを明らかにした。

これまでの研究結果から、浦添市が戦後、基地の存在を前提とした都市から、那覇市の郊外化を受けた衛星都市へと変化したこと、特に住宅地としての機能が高くなっていることが概観できる。これについては、堂前（1992）が浦添市は沖縄コナペーションの一部を形成している、と述べている。それによれば、沖縄コナペーションの形成要因は、米軍基地建設に伴って沖縄本島中部へ人口が移動したこと、県都那覇市の都市化によって周辺市町が市街地化したこと、自動車社会に起因して都市間を結ぶ幹線道路沿いが市街地化したことであるというが、浦添市はこの要因全てに該当している。また、沖縄コナペーションの中でも、浦添市は住宅地としての機能が顕著である、と指摘している。

このように、浦添市の住宅地としての機能が高まるにつれて、浦添市居住者の特性は多様化し、彼らの居住地移動行動も変化していると考えられる。しかしながら、浦添市の居住者および移動行動に関する地理学的研究は行われておらず、居住地域構造と関連づけて検討する必要がある。

そこで本研究では、続くⅡ章でまず浦添市の居住地域構造を丁字レベルで明らかにする。その手法として、2000年国勢調査の小地域集計結果から、人口、家族・世帯、住宅、労働力、職業に関する34変数について、丁字を単位地区として集計する。そして、54地区×34変数の地理

行列を作成した上で主成分分析を適用し、抽出された主要主成分を解釈することで、浦添市の居住地域構造の特性を明らかにする。さらに、主成分分析によって得られた主成分得点を用いてクラスター分析を行うことにより、居住地域構造の空間的パターンを解明する。Ⅲ章では、居住地域構造分析から明らかにされた性格が異なる地区間で、居住者の特性や移動行動が異なるのかを明らかにする。ここでは、Ⅱ章の結果を参考にして調査地を2ヶ所設け、居住者の特性、移動経路、移動理由などを質問したアンケートを実施した。アンケート結果を集計・分析することで、性格が異なる調査地間で移動行動に違いがみられるのかを比較検討する。そして、Ⅳ章では、居住者が現住地の居住環境をどのように評価しているのか、また転入後にその評価はどのように変化したのかを、やはりアンケート結果から2つの調査地間で比較する。

Ⅱ 浦添市における居住地域構造

1. 居住地域の特性と空間的分布

まず、浦添市における居住地域構造を明らかにするために、54地区×34変数の地理行列から相関行列を計算して、主成分分析を行った。その結果、固有値1.0以上の主成分が8主成分抽出された。このうち、第6主成分以下は主成分と高い相関を持つ変数が少なく、寄与率も低い。今回は第5主成分までに絞って考察することにする。第5主成分までの主成分負荷行列と固有値を第1表に示す。

第1主成分は、65歳以上親族世帯率、65歳以上率、45歳～64歳率、高齢単身・夫婦世帯率、一戸建て世帯率などが正の主成分負荷量を示し、逆に15歳未満率、25歳～44歳率、共同住宅世帯率、有配偶者率などの変数は負のそれを示している。そのため、この主成分は高齢者がいる世帯を示していると考えられる。そこで第1主成分を「高齢者世帯」と名付ける。

第1表 浦添市の主成分負荷行列 (2000年)

			第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
人口	1	性比	-0.418	0.383		-0.367	
	2	15歳未満率	-0.934				
	3	15歳～24歳率		0.423	0.657		
	4	25歳～44歳率	-0.863				
	5	45歳～64歳率	0.834				
	6	65歳以上率	0.918				
家族・世帯	7	有配偶者率*	-0.582	0.472	-0.413		
	8	1人世帯率		-0.879			0.333
	9	2～4人世帯率		0.727	-0.389		
	10	5人以上世帯率	-0.398	0.755			
	11	65歳以上親族世帯率	0.959				
	12	核家族世帯率	-0.386	0.776	-0.304		
	13	夫婦のみ世帯率	0.565	0.447		-0.341	
	14	3世代世帯率		0.638			
	15	高齢単身・夫婦世帯率	0.898				
住宅	16	一戸建て世帯率	0.739	0.530			
	17	共同住宅世帯率	-0.757	-0.501			
	18	持ち家世帯率	0.684	0.557			
	19	公営・公団・公社の借家世帯率		0.343	0.393	0.455	
	20	民営借家世帯率	-0.440	-0.735			
	21	給与住宅世帯率	-0.311			-0.679	
労働力	22	労働力率		-0.513	-0.506		0.374
	23	女性就業者率		-0.499	-0.359	0.605	
	24	通学者率**		0.627	0.520		
	25	失業者率	0.393	-0.329	0.345		
就業	26	農林水産業率		0.332	0.336		
	27	建設業率					0.658
	28	製造業率					0.369
	29	電気・ガス等率	-0.394		-0.613		
	30	運輸・通信業率			0.406	-0.398	
	31	卸・小売・飲食業率	0.525	-0.302			
	32	金融・保険・不動産業率					-0.580
	33	サービス業率			-0.655		-0.466
	34	公務率	-0.420			-0.490	-0.460
	固有値			9.0	6.6	3.4	2.3
寄与率 (%)			26.4	19.4	9.9	6.9	6.4
累積寄与率 (%)			26.4	45.8	55.8	62.6	69.0

*有配偶者/15歳以上×100 **通学者/15～64歳人口×100

相関係数の絶対値で0.3未満の値は省略して空欄にした。

(2000年国勢調査より作成)。

次に第2主成分をみると、核家族世帯率、5人以上世帯率、2～4人世帯率、3世代世帯率、通学者率、持ち家世帯率、一戸建て世帯率などが正の主成分負荷量を、1人世帯率、民営借家世帯率、労働力率、共同住宅世帯率などが負の主成分負荷量を示している。この主成分は、持ち家、一戸建て、世帯人員の多さが関連する「大家族」と解釈できる。

第3主成分は、正に15歳～24歳率、通学者率などが、逆に負にサービス業率、電気・ガス等率、労働力率などの主成分負荷量であることから、第3次産業に従事する若年層を表していると考えられ、「若年層」と解釈できる。

以下、第4主成分は、女性就業者率を正極、給与住宅世帯率を負極とする主成分負荷量であるため、「女性就業者」主成分と解釈した。ま

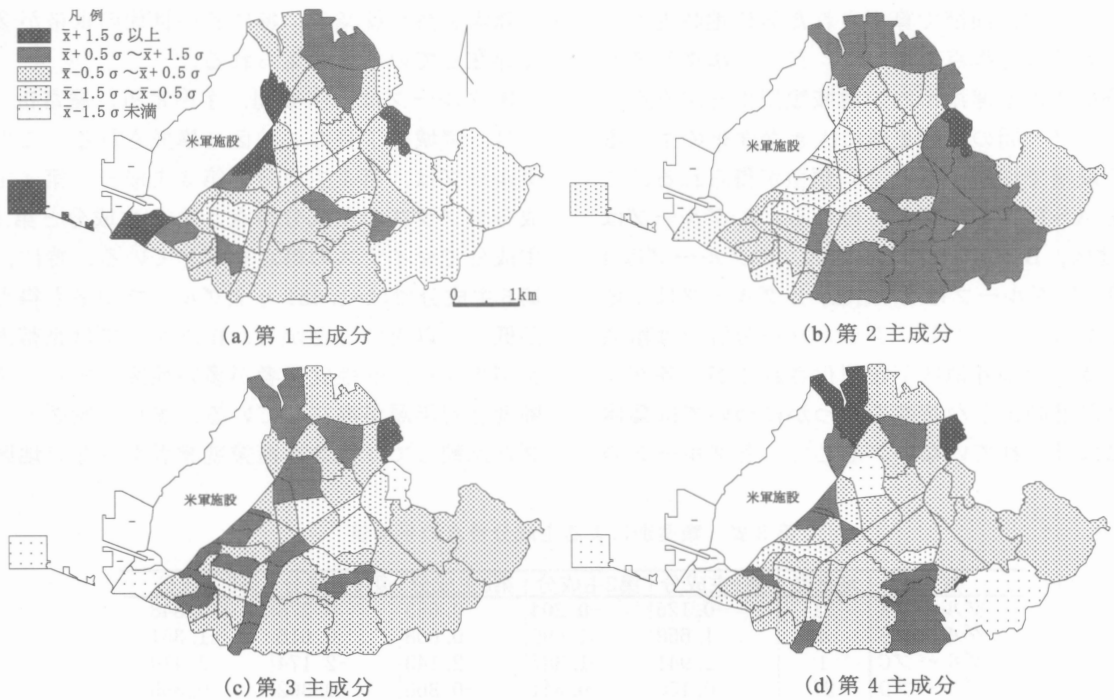
た、第5主成分は、建設業率や製造業率など第2次産業に関する変数が高い得点を示していることから、「第2次産業」と名付けた。

以上の結果をまとめると、第1主成分、第2主成分、第3主成分は家族に関する主成分、第4主成分、第5主成分は就業状態、産業に関する主成分が抽出されたといえる。次に、これらの主成分の各地区における主成分得点から、それぞれの主成分の空間的分布をみってみる。

第1主成分の得点分布(第2-a図)は、字勢理客、字屋富祖、牧港3丁目、字城間、屋富祖3丁目などで高得点を示している。字屋富祖、字城間、屋富祖3丁目、宮城1丁目は岸本(1961)、宮城(1968)などの先例研究で説明された、基地経済を基盤とした商業地と重なる。この3地区は、戦後すぐに人口が流入したため、現在では高齢者が多くっていると考えられる。また、

勢理客2丁目、宮城1丁目、牧港1丁目は戦前からの集落、字城間は戦後、軍用地接収により集落が移動してきた場所であり、これらも古くからの集落であることから高齢者が多くっていると考えられる。さらに、牧港3丁目には安川第一団地、安波茶1丁目には浦添ニュータウン、仲間3丁目には茶山団地と、住宅団地が存在する地区であり、これらはいずれも1970年代に開発されたことから⁵⁾、その当時に住宅を購入した世代が、その後30年以上たち、現在高齢化していると考えられる。

第2主成分の得点分布(第2-b図)は牧港3丁目で高得点を示し、その他の得点の高い地域も市の中央を縦断する国道330号以東がほとんどである。これらの地区は、国道330号以西よりも一戸建て住宅が比較的多く、大家族世帯も多い状況を表していると考えられる。



第2図 浦添市の主成分得点の分布

第3主成分の得点分布(第2-c図)をみると、牧港4丁目で高得点を示し、その他の得点の高い地区も国道330号以西に集中している事がわかる。理由の一つとして330号以西には共同住宅が多く、若年層が居住している可能性があることが考えられる。

第4主成分の得点分布(第2-d図)は、字港川、字仲間、牧港4丁目で高得点を示している。その他の高得点の地区も市内に分散している。これは基地経済を基盤とした商業地と重なる地区であり、商業に従事している女性が多いと考えられる。

第5主成分の得点分布は(図省略)、字勢理客、仲西2丁目、宮城4丁目などの市の南西部に集中しており、これは松川(1974)のいう工場労働者の比較的多い地域ともほぼ一致することから、第2次産業従事者が多いと考えられる。

2. 居住地特性の地域類型

ここでは、前節で算出された居住地特性5主成分の主成分得点を用いて、ワード法クラスター分析による浦添市内の地域類型化を試みる。クラスター間の距離更新に大きな変化の生じる結合段階で切断すると、5類型が得られる。これをA～Eグループと名付ける。Aグループは21地区、Bグループは4地区、Cグループは1地区、Dグループは27地区、Eグループは1地区であった。しかし、クラスター分析では類似の特徴を持つ各地区が類型化されるが、各グループがどのような特性を持つかについては具体的には示されていない。そこで、各グループの

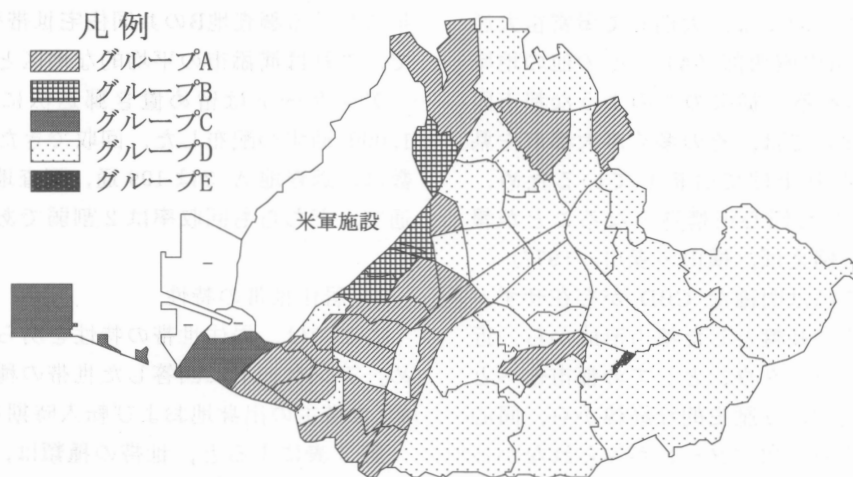
内容を検討するために、類型に属する地区と主成分得点を検討した。その結果が第2表である。また、その地域類型の空間的分布を第3図に示した。

Aグループは、21地区が属するグループである。このグループは、どの主成分得点も絶対値が0に近い得点を示している。詳しくみると、平均点が第1主成分と第2主成分でマイナスの主成分得点、第3主成分と第4主成分、第5主成分でプラスの得点を示している。特に、第3主成分の得点は0.653と、全グループの中で一番高くなっている。以上のことから、Aグループは若年層が多く、世帯人員が少なく、共働きの世帯が多く居住する地区だと考えられる。第3図からその該当地区をみると、安波茶3丁目を除き、国道330号以西、その中でも市の南西部に多く分布している。この地域は上江州(1970)のいう、那覇の影響を受けている地域である。このことから、Aグループは主に那覇に職場を持つ就業者、特に若い世代の世帯が多く存在していると考えられる。

Bグループは、字城間、字屋富祖、屋富祖3丁目、宮城1丁目の4地区で構成される。このグループは、第1主成分と第3主成分、第4主成分でプラスの主成分得点、第2主成分と第5主成分でマイナスの得点を示している。特に、第5主成分では-1.351と全グループ中最も得点が低い。以上のことから、Bグループは世帯人員が少なく、女性就業者が多い地区であり、高齢者と若年層が混在している。また、他グループと比較して、第2次産業就業者が少ない地区

第2表 類型別による主成分得点の平均値

類型	地区数	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分
グループA	21	-0.125	-0.204	0.653	0.278	0.548
グループB	4	1.658	-1.599	0.608	0.616	-1.351
グループC	1	2.941	-1.387	-2.143	-2.174	3.470
グループD	27	-0.150	0.541	-0.366	-0.302	-0.355
グループE	1	-2.907	-2.538	-4.122	2.028	0.026



第3図 浦添市の地域類型

であると考えられる。その分布は国道58号沿い、米軍施設に接する場所にある。Bグループの分布する場所の中心には屋富祖通りがあり、基地経済を基盤とした商業地と一致している。よって、商業地が発展した頃に流入してきた世帯が多いと考えられる。このことは、高齢者世帯が多いこと、第2次産業従事者が少ないことから明らかである。

Cグループは字勢理客の1地区のみで構成されるグループであり、非常に特殊な地区であると考えられる。その主成分得点は、第1主成分と第5主成分でプラスの得点、第2主成分と第3主成分、第4主成分でマイナスの主成分得点を示している。また、第1主成分、第5主成分の得点が全グループ中最も高く、第4主成分の得点が全グループ中最も低くなっている。このことから、字勢理客のみのCグループは、職業的には第2次産業従事者が多く、女性就業者が少ない地区であり、高齢者世帯が多い地区であると考えられる。

Dグループは54地区中27地区と半数を占める最大のグループである。第2表を見ると、Aグループとはほぼ対照的な得点傾向となってい

る。特に、第2主成分で全グループ中最高得点、第5主成分では最低得点を示している。また、他のグループと顕著に違う点は、第2主成分の得点が唯一プラスになっていることである。以上のことから、Dグループは大家族の多いグループであることがわかる。その分布を見てみると、国道330号以東と、市の北西部にある。このDグループと関係の深い第2主成分の分析でも述べたように、大家族主成分の得点が高い地区は、一戸建て住宅が多かった。その理由は、一戸建て住宅ほどの部屋数を所持していないと、大人数の世帯が居住できないためと考えられる。このことから考えると、大家族世帯が多く存在するDグループは、郊外に見られる一戸建ての多い地区であると考えられる。

Eグループは、字仲間の1地区のみで構成される。主成分得点に関しては、第1、第2、第3各主成分が全グループ中で最も得点が低く、逆に第4主成分は最高得点となっている。以上のことから、字仲間によるEグループは、高齢者や若年層、大家族が少なく、女性就業者が多い地区であることがわかる。

特に、そのうち構成する地区が多いA、B、D

の3グループについては、大別して屋富祖大通り周辺(B)、市の南西部(A)、その他の地域(D)に分けられる。従来のこのような都市因子生態分析においては、その多くが大都市や県庁所在都市を取り上げて分析しているため、CBDを中心とした同心円構造となることが報告されている(例えば、横山・森川、1977)。しかし、浦添市には明確なCBDが存在せず、戦後の基地経済を基盤とした都市形成から、近年の那覇市のベッドタウンとしての都市化へと変化していったという歴史的な経緯から、同心円的な地域構造の空間パターンがみられなかったと考えられる。

III 居住者の特性と移動行動

本章では、地域構造の性格が異なる2つの地区間で、居住者の特性と移動行動に違いがみられるかを検討する。具体的には、前章のクラスター分析により、浦添市の地域構造を代表するAグループとDグループを取り上げ、隣接する各2地区にアンケート調査を行い、両者を比較検討する手法を採用した。今回は、各グループの中でも人口・世帯数が多い宮城3丁目と宮城4丁目を調査地A、宮城5丁目と宮城6丁目を調査地Bとした(第1図)。

調査地Aの宮城3丁目と宮城4丁目は、クラスター分析においてAグループに属し、1,463世帯、4,055人が居住する(2000年国勢調査結果)。また、この調査地は、区画整理が行われた地域⁶⁾であり、整理後は宅地化が進み、2000年では共同住宅に住む世帯率が83.5%に達し、市内でも特にその割合が高い地域になっている。また、調査地Bは、クラスター分析においてDグループに属する宮城5丁目、宮城6丁目で構成され、1,018世帯、2,970人が居住する(2000年)。宮城6丁目は1949年に米軍施設に接収された小湾集落が、代替地として移転した場所で、旧集落同等の扱いをしてよいと思われる。2000

年における調査地Bの共同住宅世帯率は63.6%で、これは浦添市の平均的な地区といえる。

アンケートは留め置き郵送法にて各調査地1,000通ずつ配布した。回収できたアンケート数は、調査地Aでは199通、調査地Bでは194通で、どちらも回収率は2割弱であった。

1. 居住世帯の特性

ここでは、居住世帯の特性を明らかにするため、アンケートに回答した世帯の種類、居住形態、世帯主の出身地および転入時期をみてる。

第3表によると、世帯の種類は、1人暮らしの世帯率が調査地Aで24.2%、調査地Bで16.0%、3世代世帯率が調査地Aで5.1%、調査地Bで13.4%である。また、夫婦のみの世帯率が調査地Aで10.6%、調査地Bで17.0%、親と子のみの世帯率が調査地Aで56.1%、調査地Bで49.0%であった。このような結果になったのは、若い世帯主の割合が高い調査地Aでは子供がまだ幼いこと、高齢の世帯主が中心の調査地Bでは、子供が独立した世帯が多いことを反映していると思われる。また、 χ^2 検定を行ったところ、3世代世帯に有意な差異が認められた。これはクラスター分析において、調査地Bが所属するDグループが、大家族主成分と強い関係を持っていたのと合致している。

次に、居住形態について考察する。アンケート調査を集計した結果、一戸建て・持ち家は調査地Aが16.0%、調査地Bが52.1%、共同住宅・賃貸は調査地Aで78.9%、調査地Bで34.6%、共同住宅・持ち家は、調査地Aの4.6%に対し、調査地Bでは12.8%であり、調査地間で差異が認められた。これらの結果から、調査地Aでは共同住宅・賃貸の割合が非常に高く、調査地Bでは一戸建て、共同住宅に関わらず、持ち家の割合が高いことが明らかになった。

部屋数についてみると、平均部屋数は調査地Aで3.7室、調査地Bでは4.9室となり、

第3表 世帯の構成と世帯主の出身地

項目	調査地A	調査地B
(世帯構成)	(%)	(%)
一人の世帯	24.2	16.0
夫婦のみの世帯	10.6	17.0
親と子のみの世帯	56.1	49.0
3世代世帯**	5.1	13.4
その他の親族世帯	3.0	4.1
その他	1.0	0.5
(世帯主の出身地)	(%)	(%)
浦添市内計*	21.2	31.1
うち自調査地**	3.0	14.0
うち小湾**	0.0	4.7
うち市内その他	18.2	12.4
沖縄県内計	63.1	63.7
うち那覇市	23.7	17.6
うち宮古地区	11.1	14.5
沖縄県外**	15.7	5.2
合計(人)	198	193

**p<0.01 *p<0.05

(アンケート結果より作成)

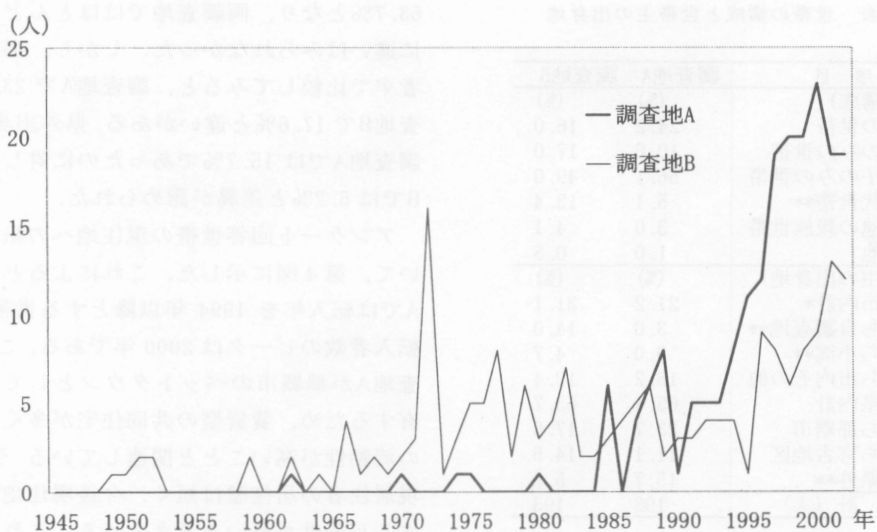
両者で部屋数に違いが認められた。また、どちらの調査地においても、3～4室程度の割合が多いものの、6室以上の割合では調査地Bが高い。これは住居の形態、特に一戸建てであるか共同住宅であるかの違いが顕著に表れている。すなわち、調査地Aが共同住宅の割合が高く、調査地Bが共同住宅の割合が高いことと対応している。

最後に、世帯主の出身地についても両調査地を比較してみる。まず、浦添市内出身者率をみると、調査地Aは21.2%、調査地Bは31.1%である。そのうち、各調査地内の出身者は、調査地Aは3.0%、調査地Bは14.0%と大きな差異がある。これは、調査地Aが以前は農耕地で、古くから住む者が少ないのに対し、調査地Bには戦後直後から集落が存在していたことが理由として考えられる。それに関連して、同じように結果に差異があったのが小湾出身者である⁷⁾。浦添市を除く沖縄県内出身者率を比較すると、沖縄県全体では調査地Aが63.1%、調査地Bが

63.7%となり、両調査地ではほとんど出身者率に違いはみられなかった。しかし、那覇市出身者率で比較してみると、調査地Aで23.7%、調査地Bで17.6%と違いがある。県外出身者率は、調査地Aでは15.7%であったのに対し、調査地Bでは5.2%と差異が認められた。

アンケート回答世帯の現住地への転入年について、第4図に示した。これによると、調査地Aでは転入年を1994年以降とする世帯が多く、転入者数のピークは2000年である。これは、調査地Aが那覇市のベットタウンとしての性格を有するため、賃貸型の共同住宅が多く、居住者の流動性が高いことと関連している。そのため、現居住者の居住歴は短く、今後現住地から転出する可能性が高いと考えられる。これに対し、調査地Bでは1967年頃から毎年5人前後の転入世帯数がみられる。これは、調査地Bは持ち家の一戸建て住宅を取得した世帯が多く、流動性が低いためと考えられる。すなわち、調査地Bの現居住者は居住歴が長く、今後も定住する可能性が高い世帯が多いと考えられる⁸⁾。このように、両調査地の居住形態の違いが定住性の違いとなって現れているといえる。

以上の結果から、調査地Aは那覇市の郊外化の影響を受けて近年開発が進み、那覇市出身者が多く流入してきた地域である(写真1)。その世帯の特性は、部屋数の少ない賃貸型の共同住宅に単身者で、あるいは核家族で居住しているという家族像に集約できる。また、居住者の流動性は高い。これに対して、調査地Bは戦後直後から集落が存在しているため、部屋数の多い一戸建て住宅に、夫婦だけ、あるいは3世代同居しているという世帯が相対的に多い(写真2)。そして、定住志向が強い世帯が多いといえる。このように、両調査地は居住者の特性に関して対称性が認められる。



第4図 現住地への転入年
(アンケート結果より作成)。

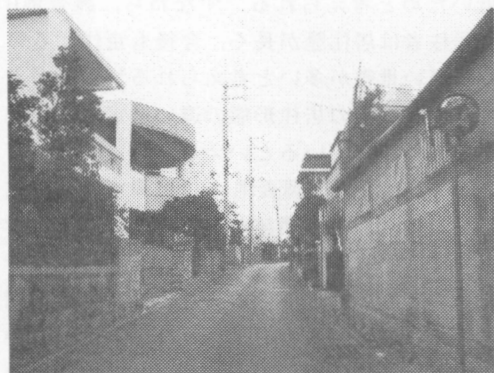


写真1 調査地A

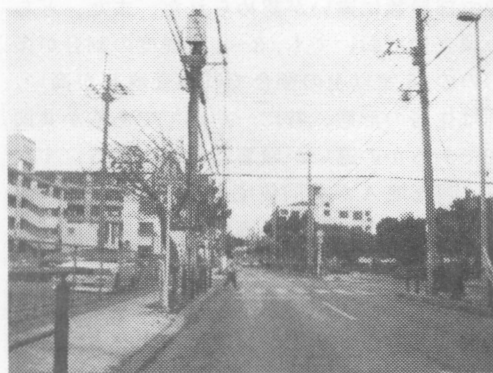


写真2 調査地B

2. 居住者の移動行動

前節では2つの調査地では居住者の特性が異なることが明らかになった。本節ではそれを受けて、居住者の特性が異なる2つの調査地では移動行動にも差異があるのかを検討する。ここでは現住地に転入するまでの移動経路と、移動理由の両面から考察する。

1) 移動経路

本項では、現住地に転入するまでの居住者の移動経路を、出身地と前住地の2時点から考察する⁹⁾。

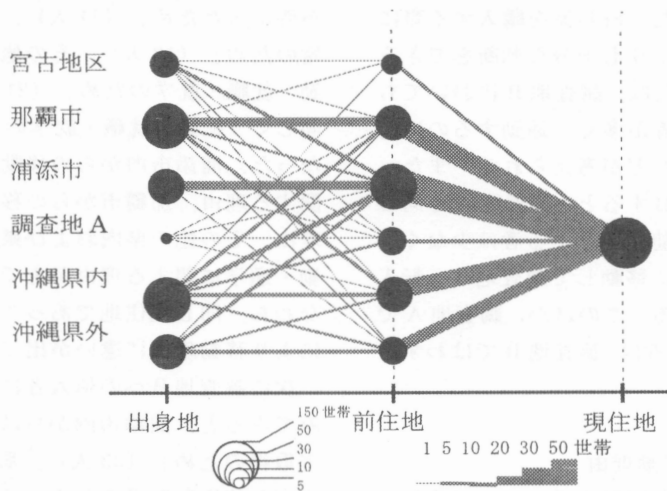
第5図は調査地Aの居住者の移動経路を表したものである。これによると、一番多い移動パターンは、出身地も前住地も浦添市内で、その後調査地Aに転入するパターンである。このパ

沖縄県浦添市における居住地域構造と居住者の移動行動

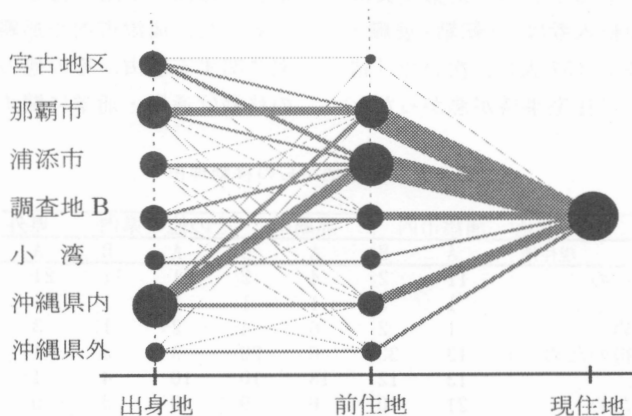
ターンの該当者は有効回答 189 人中 28 人となっている。次に多いのが、出身地と前住地が那覇市で、その後調査地 A に転入するパターンで、25 人が該当する。また、その他の県内出身者が浦添市、那覇市へ移り住んだ後に調査地 A へ転入するパターンもそれぞれ 15 人と 17 人である。多くは、調査地 A の近い地域からの転入である。これは、調査地 A の居住環境を十分認知したう

えで転入しているといえる。ただし、県外出身者が直接現住所を選択するパターンが 16 人いる。調査地 A は宮古地区出身者が多い。彼らは出身地から直接調査地 A に転入してくるわけではなく、一度沖縄本島中南部へ移動した後に、調査地 A に再移動するパターンが多い。

次に調査地 B の結果を第 6 図からみる。調査地 A と異なるところは、出身地、前住地ともに



第 5 図 調査地 A の居住者の移動経路
(アンケート結果より作成)



第 6 図 調査地 B の居住者の移動経路
凡例は第 5 図と同じである。
(アンケート結果より作成)

調査地 B 内である者が、有効回答 183 人中 13 人と相対的に多いことである。また、歴史的背景から、小湾出身者が直接調査地 B に流入してきていることも特徴的である。また、前住地が調査地 B 内の者が 25 人、浦添市内の者が 62 人、那覇市の者が 53 人と前住地が近接地にあった者が計 140 人もいる。このパターンは調査地 A の 123 人と比較しても多い。その理由として、もともと実家があった、持ち家を購入するには、賃貸住宅を選ぶよりも十分な判断をできる場所を購入する、または、調査地 B においても那覇市に職場を持つ者が多く、通勤するのに適当な場所を購入したなどが考えられる。また、宮古地区出身者に注目すると、調査地 A と同じように、宮古地区を前住地とする者は少なく、一度浦添市か那覇市に移動して調査地 B へ転入していることがわかる。このほか、調査地 A で 31 人もいた県外出身者は、調査地 B ではわずか 9 人である。

2) 前住地からの移動理由

本項では前項の移動経路をもとに、前住地から現住地へ転入した際の移動理由を考察する。それに関するアンケート結果を示した第 4 表によると、調査地 A への転入者は、「転勤・就職・就学のため」が最も多く (57 人)、次いで「結婚のため」(37 人)、「住宅事情が悪かったた

め」(27 人)、「持ち家・分譲住宅取得のため」(23 人)と続く。これに対して、調査地 B への転入者は、「持ち家・分譲住宅取得のため」が 68 人と多く、「転勤・就職・就学のため」は 21 人に過ぎない。

調査地 A への転入者について前住地別に細かく検討してみる。前住地別に最も多い理由を挙げると、浦添市内からの転入者では「住宅事情が悪かったため」(21 人)、那覇市からは「結婚のため」(13 人)、その他の県内からは「転勤・就職・就学のため」(21 人)、県外からは同じく「転勤・就職・就学のため」(21 人)となった。浦添市内からの移動は住宅・住環境に関する理由、那覇市からの移動は家族に関する理由、その他の県内および県外からの移動は通勤・通学に関する理由が主であると言える。すなわち、同じ現住地であっても、前住地の違いにより移動理由に違いが出ているのである。

次に調査地 B への転入者について前住地別にみると、浦添市内からは「持ち家・分譲住宅取得のため」(33 人)、那覇市からも「持ち家・分譲住宅取得のため」(28 人)、その他の県内からは「転勤・就職・就学のため」(11 人)、県外からは「転勤・就職・就学のため」(6 人)であった。浦添市内や那覇市からの転入者は住宅に関する理由、その他の県内および県外からの移動は通勤・通学に関する理由が主であると

第 4 表 前住地からの移動理由

(人)

移動理由	前住地		浦添市内		那覇市		その他の県内		県外		合計回答数	
	前住地	現住地	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
転勤・就職・就学のため			11	2	4	2	21	11	21	6	57	21
家族と同居するため			1	3	1	1	1	1	1	0	4	5
家族の近くに住むため			1	2	6	4	2	1	3	2	12	9
持ち家・分譲住宅取得のため			13	33	6	28	3	5	1	2	23	68
結婚のため			13	12	13	10	10	4	1	0	37	26
住宅事情が悪かったため			21	10	6	9	0	3	0	0	27	22
通勤・通学事情が悪かったため			5	3	3	5	8	3	1	0	17	11
合計回答数			67	68	38	53	40	26	26	11	171	158

A:調査地 A, B:調査地 B

(アンケート結果より作成)。

言える。ここからも調査地 B では持ち家一戸建て住宅が多く、そのほとんどが近隣からの転入者であることがわかる。

以上の結果をモデル化したものが第7図である。図中、左側は調査地 A への移動、右側は調査地 B への移動を表している。このモデルをみると、両地域とも類似の傾向を示しているが、調査地 B では那覇市から「持ち家・分譲住宅取得のため」、「住宅事情が悪かったため」といった住宅に関する理由による転入者が多いことが大きな違いといえよう。また、流入量は調査地 A では浦添市内は若干多いものの、各地から幅広く流入しているのに対し、調査地 B では那覇市と浦添市内から多く流入しているということも違いといえる。

IV 居住者からみた居住環境評価

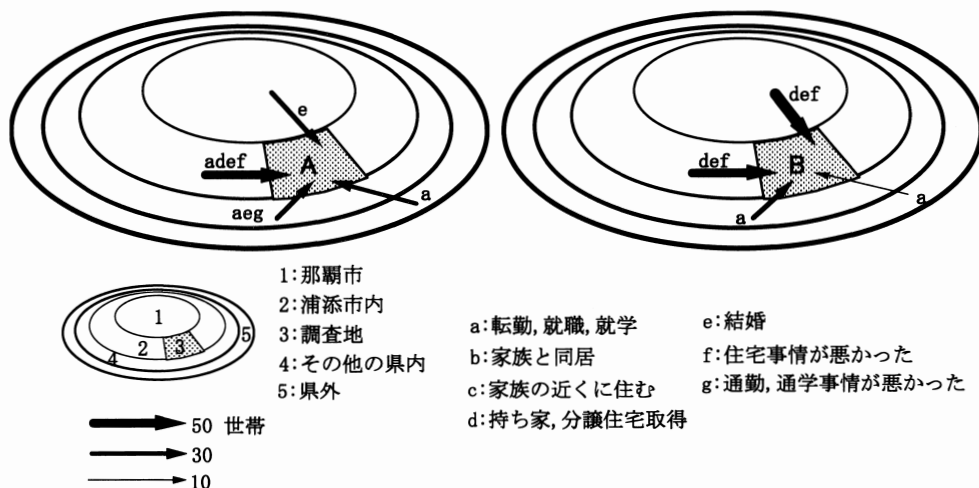
前章では異なる地域構造をしている地区を対象に、そこに住む居住者の特性および現住地に転入するまでの移動経路や移動理由について比較考察した。本章ではそれを受けて、2つの調査地の居住者が、それぞれの居住環境に対して

どのような評価を下しているのか、評価に関して調査地により違いが見られるのか。また、そのような評価は転入前と転入後では変化するかを、アンケート結果を分析することで明らかにしていく。

1. 現住地の居住環境評価

現住地の居住環境に対して、どの程度の人が満足をしているのかをアンケート調査した。アンケートでは、家賃、部屋数、駐車場の有無など9項目について満足、不満、どちらでもないの3段階で判断をしてもらい、そのうち、満足している割合を第5表に表した。それぞれの項目集計に関して χ^2 検定を行い、調査地により比率に差異があるのかを検定した。

それによると、全体的に「買い物の便」「交通の便」の2項目はどちらの調査地でも満足率は50%を超えており、高い評価を得ている。次いで、「職場・学校への近さ」「駐車場」の評価も高い。これらの結果は、対象地域が那覇市のベットタウンとしての性格を有していることを表しているといえよう。



第7図 各調査地における世帯の移動モデル

第5表 現住地の居住環境に対する評価

項目	(%)	
	調査地A	調査地B
家賃	20.1	18.0
部屋数	25.1	18.6
駐車場	46.2	43.3
職場・学校への近さ**	52.8	38.7
交通の便	50.8	50.5
買い物の便**	70.9	52.6
騒音**	13.6	28.4
公園・緑地**	27.6	4.1
その他	7.0	12.4

**p<0.01 *p<0.05

(アンケート結果より作成)。

各項目を詳細に検討してみる。まず、「家賃に満足している」と答えた者は調査地 A では 20.1%、調査地 B では 18.0%と、ほぼ同じ回答率を示している。この項目には賃貸住宅の者のみが回答するので、あまり差が出なかったと考えられる。また、「駐車場に関して満足」と答えた者は調査地 A では 46.2%、調査地 B で 43.3%と、これもほとんど差異がなかった。このような結果になったのは、賃貸住宅居住者の多い調査地 A では、住居を選択する際に駐車場付きの物件を選択していること、持ち家・一戸建て住宅の多い調査地 B でも、家を建てる際に駐車場も十分確保しているためと考えられる。

職場・学校への近さへの満足率は、調査地 A (52.8%) が調査地 B (38.7%) より高い。これは、調査地 A 内に小学校が立地していることが要因と考えられる。これと同じ理由で「買い物の便がよい」、「公園・緑が多い」、という項目にも言える。すなわち、スーパーマーケットが立地する調査地 A では買い物の便の満足率が 70.9%に達しているのに対し、調査地 B では 52.6%であった。そして、区画整理が行われ、街路樹、遊歩道の整備が行き届いている調査地 A では、「公園・緑が多い」、という項目の回答率が 27.6%であったのに対し、調査地 B では 4.1%と低かった。

各項目への満足率を両調査地で比較すると、騒音、その他の 2 項目以外は全て調査地 A の比率が高くなっている。その他満足していることの回答として、調査地 A では「日当たりがよい」、「涼しい」、「ベランダが広い」などの家そのものへの評価、調査地 B では「周囲の人間関係がよい」、「古くからの集落の人が多い」、「近くに親戚が多い」、「実家が近い」、「家を親から相続したこと」、「親の代から住んでいるので誇りに思う」など、人間関係や、昔から住んでいることに対する内容が多かった。

2. 居住環境評価の変化

次に、転入する前後で居住環境に対する評価が変化しているのかを、2 つの調査地間で比較考察してみる。これは、現住地を選択した時に家賃や部屋数、交通の便など 7 項目に対する評価と、実際に居住してみた時の評価を比較して、転入前評価より現在がより満足している人の割合と、転入後により不満足になった人の割合を集計することにより比較するものである。その結果を第 6 表に示した。

まず家賃および部屋数についてみると、各調査地において結果に差異は無かった。このうち家賃が、両調査地とも転入前評価より不満足な人の割合が全項目の中で最多となっている。駐車場については、調査地 B では転入後満足するものが多いことがわかった。これは、調査地 B に多い持ち家・一戸建て世帯は、建築時に駐車場がとれるスペースをあまり評価していなかったが、モータリゼーションが進むにつれ、敷地を駐車場に転用できたため、評価を高くした結果と考えられる。また、同じようなことが交通の便や買い物の便についてもいえる。調査地 B ではまだ浦添の都市化が始まる前の 1960 年代からの転入世帯が多い。彼らが転入した時点では交通の便、買い物の便を期待してはいなかったが、その後、浦添の都市化や交通網の発達に

第6表 居住環境評価の変化

	(%)			
	転入前評価より満足		転入前評価より不満	
	調査地A	調査地B	調査地A	調査地B
家賃	5.0	5.3	11.6	13.2
部屋数	11.1	11.1	7.0	6.3
駐車場	12.6	24.7	8.0	4.2
職場・学校への近さ	16.6	17.9	9.0	7.4
交通の便	20.1	25.8	6.5	2.6
買い物の便	34.2	37.9	4.0	1.6
公園・緑地	15.1	2.1	1.0	1.6

(アンケート結果より作成)

よって、以前より交通の便や買い物の便が良くなり、評価が高まったものと考えられる。

いずれにしても、両調査地とも家賃以外は全項目で転入前よりも現在の方が評価は高くなっている。このことから、浦添市は転入者にとって期待以上の居住環境を有する地域であることが確認できた。

V おわりに

本研究では、都市化のアクターである都市居住者に着目し、居住地域構造と居住者の異動行動や意識との関係を明らかにすることが目的である。従来、研究事例が少ない地方都市の郊外として、沖縄県浦添市を研究対象地域に選んだ。研究の結果は、次のようにまとめられる。

まず、浦添市の居住地域構造を解明した。ここでは、2000年国勢調査の小地域集計結果から、浦添市の丁字レベルで人口、家族・世帯、住宅、労働力、職業に関する34変数について集計し、54地区×34変数の地理行列を作成した上で主成分分析を適用した。その結果、高齢者世帯主成分、大家族主成分、若年層主成分、女性就業者主成分、第2次産業主成分の5つの主成分が抽出された。これによって浦添市の居住地域構造で重要なのは家族構成、就業状態、職業であることが明らかになった。

次に、各地区の主成分得点をクラスター分析

に行い、地域類型を試みた結果、意義のある3つのグループが確認できた。それらの分布は屋富祖大通り周辺、市の南西部、その他の地域に分けられ、屋富祖大通り周辺は高齢者世帯主成分と正の関係、大家族主成分と第2次産業主成分とは負の関係、市の南西部は若年層主成分、女性就業者主成分と正の関係、その他の地域は大家族主成分と正の関係にあることがわかった。クラスター分析で明らかになった結果は、これまでの浦添市の都市形成過程と一致し、現在もその歴史的経緯を色濃く反映していることがわかった。

居住地域構造の特性が異なる地区間では、居住者の特性や移動行動にも違いがみられるかを明らかにするために、タイプが異なる2つの調査地においてアンケート調査を行った。若年層や女性就業者が多い調査地Aでは、賃貸型の共同住宅が多いのに対し、大家族が多い調査地Bでは、持ち家型の一戸建てが多い。この違いは、区画整理によってできた新しい住宅地であるか、古い集落であるかの違いによるものであった。このような住居の形態の違いが、若年層、大家族などととどまらず、調査地間の様々な特性に影響を与えることがわかった。また同時に、住居の形態の違いが、居住者のこれまでの移動経路、移動理由とも関係があることがわかった。

居住環境に対する評価においては、移動の容

易な賃貸住宅の多い調査地 A の方が、各項目とも積極的に評価をしていた。しかし、転入時における評価と現在の評価の変化については、交通の便や買い物の便などで調査地 B がより高い評価を与えている。それは、調査地 B には浦添市がまだ都市化が進展していない段階で転入した者が多く、彼らはその後の浦添市の発展により、交通・買い物などの利便性の向上を実感できたためと思われる。

以上の結果から、居住地域構造がこれまでの都市形成過程と一致し、それによって居住者行動や意識にも影響を与えることがわかった。その中で重要なのが、都市形成過程で生まれた住居の形態の違う地区の存在である。しかし、今回は区画整理を行った地域であったためにその影響が強く出た可能性があり、市の南西部の地区で再度検討する必要がある。また、今回は 3 グループ中、2 グループに該当する地区にアンケートを行ったので、残りの屋富祖大通り周辺の地区でも調査を行う必要がある。これらの結果も含めて浦添市の都市形成、居住地域構造、居住者行動の関連についてさらに検討していきたい。

本研究を進めるにあたり、アンケートにご協力いただきました浦添市宮城 3 丁目、同 4 丁目、同 5 丁目、同 6 丁目の皆様方には心から感謝します。なお、本研究は筆者の一人の宮城が行った卒業論文を骨子に加筆・修正したものである。

注

- 1) すでに渡辺 (1978) では、東京大都市地域における人口移動を、若年層の進学や就職による区部への転入、青年層の区部内部での移動、壮年層による近郊地域への転出に分類し、就職、結婚、出産といったライフステージの変化に伴う住み替え移動から説明している。
- 2) 例えば、由井 (1987, 1989) や山田 (1992)、谷

(1995) の研究がある。なお、住宅の種類に焦点をあて、居住者特性の違いを解明したものとして、由井 (1991, 1993, 1996) の一連の研究が挙げられる。

- 3) 山村からの人口移動にこのようなライフサイクル概念を導入した例として、堤 (1987) による大分県上津江村の事例がある。
- 4) 例えば、韓国益唐ニュータウン居住者の居住地移動パターンと移動要因を検討した鄭 (2002) では、ソウル出身者と地方出身者を比較して、出生地による差異を報告している。また、谷 (1997) は、愛知県高蔵寺ニュータウンにおいて、夫と妻ではその移動プロセスに差異があることを報告している。
- 5) 安川第一団地は 1979 年に着工、1980 年に完了した。浦添ニュータウンは 1970 年に着工、1977 年に完了した。茶山団地は 1969 年に着工、完了年は不明である。
- 6) 宮城 3, 4 丁目は、宮城・仲西地区 (1972 年施工) の半分と、大宮地区 (1978 年施工) の大部分を占めている。これらの地区は浦添市建設部区画整理課 (1976) によると、農耕地の宅地化傾向が激しく、スプロール化を防ぐために区画整理が行われたとあり、住宅の急増地であったことがわかる。
- 7) 調査地 B の小湾出身者が 4.7% と低かったのは、世帯主がすでに世代交代していることが理由に考えられる。
- 8) アンケートでは「これからも現住地にずっと住んでいたいと思いますか」という質問を設けた。その結果、「ずっと住んでいたい」という回答率は、調査地 A が 22.7% であるのに対し、調査地 B は 50.3% であった。このことから、両調査地の定住性に違いがあることが裏付けられる。
- 9) ただし、両者とも世帯主について回答を求めたため、世帯主の移動プロセスであると考えられる。

文献

- 石澤 孝・桑島勝雄 (1983) : 仙台市における各町

沖縄県浦添市における居住地域構造と居住者の移動行動

- 区の年齢別人口構成からみた地域区分. 東北地理, 35, 63-71.
- 上江州 晃 (1970) : 浦添村における人口流入の考察. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文 (未刊), 1-45.
- 上野 裕 (1978) : 尾道市における住居地域の拡大と居住移動. 立命館文学, 122, 109-128.
- 浦添市建設部区画整理課 (1976) : 『区画整理 76』. 浦添市建設部区画整理課.
- 大関泰宏・高橋伸夫 (1984) : 鉾田町中心市街地における人口移動に関する地理学的研究. 地域調査報告, 6, 85-104.
- 大関泰宏・川口 洋・高橋伸夫 (1985) : 鉾田町における人口移動の諸形態——統報——. 地域調査報告, 7, 155-172.
- 川口太郎 (1997) : 郊外世帯の居住移動に関する分析——埼玉県川越市における事例——. 地理学評論, 70, 108-118.
- 岸本定治 (1961) : 戦後における浦添村下区への人口集中と都市化. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文 (未刊), 1-24.
- 金城基満 (1983) : ニュータウン地域の年齢構成の変化とその要因——千里と泉北の事例から——. 人文地理, 35, 75-85.
- 斎藤光格 (1976) : 神戸市の地域分化と居住移動. 神戸大学文学部紀要, 6, 67-109.
- 座波正和 (1986) : 浦添・宜野湾地域の都市化. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文 (未刊), 1-60.
- 田辺健一 (1962) : 市街地の拡大と人口移動との関係——仙台の例で——. 東北地理, 14, 79-84.
- 谷 謙二 (1995) : 愛知県一宮市における都市内居住地. 地理学評論, 68, 811-822.
- 谷 謙二 (1997) : 大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析——高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例——. 地理学評論, 70, 263-286.
- 堤 研二 (1987) : 過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析. 人文地理, 39, 193-215.
- 鄭 美愛 (2002) : 韓国盆唐ニュータウン居住者の居住地移動パターンと移動要因. 地理学評論, 75, 791-812.
- 堂前亮平 (1992) : 沖縄の都市形成と都市化. サンゴ礁地域研究グループ編『熱い心の島——サンゴ礁の風土誌——』古今書院, 208-220.
- 松川隆夫 (1974) : 浦添市の住宅化現象とその地域的変容. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文 (未刊), 1-20.
- 宮城敏子 (1968) : 浦添市に於ける地域構造. 琉球大学法文学部地理学教室卒業論文 (未刊), 1-30.
- 森 信之 (1980) : 豊中市の居住パターンと住居移動. 人文地理, 32, 68-81.
- 山田浩久 (1992) : 東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性——千葉市を事例として——. 地理学評論, 65, 847-859.
- 由井義通 (1987) : 広島市における中高層集合住宅居住者の居住移動. 地理学評論, 60, 775-794.
- 由井義通 (1989) : 中高層集合住宅居住者の居住移動—福岡市での事例研究. 人文地理, 41, 101-121.
- 由井義通 (1991) : 住宅供給の類型別にみた住居者特性の分化——福岡市を事例として——. 地理科学, 46, 242-256.
- 由井義通 (1993) : 公営住宅における住居者特性の変容——広島市を事例として——. 地理学評論, 66, 663-682.
- 由井義通 (1996) : 集合住宅における住居者特性の変容——東京都区部を事例として——. 広島大学教育学部紀要, 45, 75-81.
- 横山和典・森川 洋 (1977) : 広島市の都市因子生態分析. 地理科学, 27, 25-37.
- 渡辺良雄 (1978) : 大都市居住と都市内部人口移動. 総合都市研究, 4, 11-35.